

Ⅱ．国内情勢

1．わが国経済の動向

日本経済は、2002年初から景気拡大局面が続き、2004年度後半には踊り場局面となったものの、回復基調が続いている。民間消費や企業投資、輸出の増加が経済成長を支え、企業業績の回復が図られてきた。

2001年以降、緩やかなデフレ状態が継続しているが、景気の回復に伴ってデフレ基調が和らぎ、デフレ脱却に近いと見られている。石油、原材料価格の高騰によって、輸入物価、企業物価は上昇傾向となり、この影響が波及しつつあることから、消費者物価の下落幅も縮小傾向となっている。

一方、アメリカの実質経済成長率は、2005年7～9月期の速報で前期比年率換算3.8%増となった。大型ハリケーンや原油高の影響が懸念されていたが、好調な個人消費などに支えられ、底堅い成長を続けている。また、中国の2005年7～9月期の実質国内総生産は、前年比9.4%増となった。輸出の鈍化を相殺し、小売売上高、固定資産投資など、国内需要の好調が経済成長を支え、2006年も高成長が続く見通しとなっている。EUの景気改善傾向も鮮明になっており、世界経済の好調や円安傾向を受け、日本の輸出も安定的に推移している。

景気回復によって、企業部門の改善は進んだが、勤労者への波及は遅れてきた。2005年になり、雇用や所得環境の改善を通じて、ようやく波及がみられるようになったものの、2006年の定率減税圧縮や、2017年までの段階的な年金保険料引き上げが予定されており、家計・消費の動向が、景気の先行きにとって懸念材料となっている。所得環境の改善が、今後の経済成長の重要な鍵を握るところとなっている。

(1) GDPの動向

わが国の名目GDPは、2003年度にプラスに転じ、2003年度、2004年度は前年度比0.8%増となった。2004年10～12月期に前年同期比0.2%増、2005年1～3月期に同0.3%増と低迷したものの、4～6月期には同1.3%増、7～9月期には同1.8%増と成長が拡大している。需要項目別には、内需は、個人消費等の民間最終消費支出が2005年1～3月期0.4%増、4～6月期1.2%増、7～9月期1.5%増、設備投資を示す民間企業設備が、2005年1～3月期4.3%増、4～6月期6.9%増、7～9月期5.9%増と堅調に推移したことから、内需の寄与度は、2005年1～3月期0.9%増、4～6月期1.9%増、7～9月期2.6%増と拡大し、成長を牽引した。一方、輸出を前年同期比でみると、2005年1～3月期4.8%増、4～6月期5.4%増、7～9月期8.4%増と増加が続いているが、輸入の増加が大幅に上回ったために、外需の寄与度は、2005年1～3月期△0.6%、4～6月期△0.7%、7～9月期△0.8%となっている。(図表1)

図表 1 G D P 成長率の推移 (前年比)

項 目	00年度	01年度	02年度	03年度	04年度	04年度					05年度		
						04年度					05年度		
						1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	4～6月	7～9月	(%)
国内総支出(名目)	1.0	△ 2.4	△ 0.7	0.8	0.8	3.2	1.3	1.2	0.2	0.3	1.3	1.8	
同 (実質)	2.5	△ 1.1	0.8	2.0	1.9	4.5	3.2	2.6	0.6	1.3	2.2	3.0	
国内需要	1.4 (1.3)	△ 1.9 (△1.9)	△ 1.2 (△1.2)	0.2 (0.2)	0.8 (0.8)	2.2 (2.2)	0.9 (0.9)	1.2 (1.1)	0.4 (0.4)	0.9 (0.9)	2.0 (1.9)	2.7 (2.6)	
民間需要	1.7	△ 2.4	△ 1.2	0.9	1.7	3.1	2.1	2.1	0.3	2.2	2.4	3.0	
民間最終消費支出	△ 0.3	△ 0.3	△ 0.3	△ 0.2	0.7	1.2	1.4	1.2	△ 0.1	0.4	1.2	1.5	
民間住宅	△ 0.6	△ 8.9	△ 3.3	△ 0.4	2.6	1.7	3.1	1.9	4.0	1.4	△ 1.6	△ 0.7	
民間企業設備	6.7	△ 5.8	△ 5.9	5.4	3.8	6.2	5.7	5.7	△ 0.3	4.3	6.9	5.9	
民間在庫品増加	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
公的需要	0.2	△ 0.3	△ 1.2	△ 2.0	△ 1.9	△ 0.5	△ 3.0	△ 2.3	0.7	△ 3.3	0.7	1.5	
政府最終消費支出	4.2	2.5	0.6	0.5	1.7	0.2	△ 0.1	1.5	3.9	1.7	1.7	2.0	
公的固定資本形成	△ 8.5	△ 6.8	△ 6.3	△ 9.3	△ 14.5	△ 1.6	△ 15.5	△ 14.5	△ 10.5	△ 17.7	△ 5.2	△ 0.8	
公的在庫品増加	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
財貨・サービスの純輸出	— (△0.3)	— (△0.5)	— (0.5)	— (0.6)	— (△0.1)	— (1.0)	— (0.4)	— (0.1)	— (△0.2)	— (△0.6)	— (△0.7)	— (△0.8)	
財貨・サービスの輸出	6.7	△ 6.0	8.4	6.5	11.0	10.5	14.0	13.1	12.6	4.8	5.4	8.4	
財貨・サービスの輸入	11.5	△ 2.1	4.3	1.4	13.5	2.1	12.0	14.5	16.6	11.0	12.3	16.5	
国内需要	2.3 (2.3)	△ 0.7 (△0.7)	0.1 (0.1)	1.2 (1.2)	1.4 (1.4)	3.4 (3.3)	2.1 (2.1)	1.9 (1.9)	0.4 (0.4)	1.4 (1.5)	2.3 (2.3)	3.0 (3.0)	
民間需要	2.8	△ 1.1	0.0	2.1	2.3	4.2	3.0	2.9	0.6	2.8	2.8	3.5	
民間最終消費支出	0.5	0.8	0.7	0.5	1.2	1.9	2.1	1.8	0.1	0.9	1.7	2.0	
民間住宅	△ 0.3	△ 7.9	△ 2.3	△ 0.3	2.1	1.4	2.6	1.5	3.1	1.2	△ 2.4	△ 1.4	
民間企業設備	8.8	△ 3.4	△ 3.7	8.3	5.1	8.8	7.2	6.8	0.5	5.8	8.1	7.3	
民間在庫品増加	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
公的需要	0.7	0.4	0.4	△ 1.4	△ 1.4	1.0	△ 0.9	△ 1.4	△ 0.5	△ 2.7	0.5	1.3	
政府最終消費支出	4.7	2.8	2.4	1.2	2.7	2.2	3.0	2.5	3.1	2.3	1.9	2.0	
公的固定資本形成	△ 8.1	△ 5.1	△ 5.1	△ 9.0	△ 15.1	△ 1.8	△ 16.0	△ 15.1	△ 11.7	△ 17.8	△ 6.2	△ 1.7	
公的在庫品増加	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
財貨・サービスの純輸出	— (0.2)	— (△0.4)	— (0.7)	— (0.8)	— (0.5)	— (1.1)	— (1.1)	— (0.7)	— (0.3)	— (△0.1)	— (0)	— (0)	
財貨・サービスの輸出	9.3	△ 7.1	11.0	10.0	11.9	14.7	18.0	14.7	10.8	5.2	5.2	7.7	
財貨・サービスの輸入	8.2	△ 3.9	5.0	3.1	9.4	5.3	9.7	10.2	10.4	7.2	6.7	8.9	

(注)1. 下段()は、寄与度。

2. 資料出所: 内閣府(2005年11月11日発表)

また、2005年度の経済見通しは、年初の政府見通しでは、名目で1.3%、実質で1.6%の成長が見込まれている。2005年11月時点の民間15機関の経済見通しの平均は、2005年度の名目GDPが1.6%、実質GDPが2.6%、2006年度の名目GDPは1.9%、実質GDPは2.1%のプラス成長が予測されており、8月時点の見通しから上方修正されている。(図表2)

図表2 民間15機関の2005-06年度経済見通し

	2005年度予測			2006年度予測		
	平均	最大	最小	平均	最大	最小
名目GDP	1.6	1.9	1.2	1.9	2.6	0.2
実質GDP	2.6	2.8	2.2	2.1	2.8	1.3

(注)1. 資料出所：日本経済新聞(2005. 11. 17)

(2) 景気指標の動向

9月の景気動向指数(改定値)は景気の現状を示す一致指数が50.0%となった。一致指数は6月まで4カ月続けて景気判断の分かれ目である50%超となったが、7月以降は50%を挟んで一進一退となっている。(図表3)

図表3 景気指標の推移

	景気動向指数			鉱工業指数			機械受注 船舶・電力 を除く民需
	先行	一致	遅行	生産	出荷	在庫	
2002年 4~3月	-	-	-	(%)	(%)	(%)	(%)
03 4~3	-	-	-	2.8	3.5	△ 5.8	-
04 4~3	-	-	-	3.5	4.2	△ 1.3	-
	-	-	-	4.1	3.8	2.7	-
2005年 1月	54.2	100.0	83.3	2.0	0.4	2.5	} 9.4
2	16.7	36.4	58.3	1.0	△ 0.1	3.3	
3	41.7	72.7	58.3	1.2	1.4	2.7	
4	37.5	54.5	83.3	0.3	0.6	1.1	} 2.0
5	41.7	63.6	83.3	0.3	△ 0.6	2.8	
6	66.7	100.0	83.3	0.2	0.6	2.4	
7	45.5	30.0	40.0	△ 2.3	△ 2.6	5.1	} 8.7
8	100.0	80.0	80.0	1.5	3.3	4.2	
9	45.5	50.0	25.0	1.2	1.3	3.3	
10							} 10.2
11							
12							

(注) 1. 資料出所：内閣府 経済社会総合研究所「景気動向指数」「機械受注統計」
経済産業省「生産・出荷・在庫統計速報」

2. データは、原数値および前年比

3. 景気動向指数の7~9月は暫定値。機械受注統計の10~12月は見通し。

鉱工業指数は、2004年10～12月期には生産指数が前年同期比1.8%増に対して在庫指数が同△0.3%となり、生産指数が在庫指数を上回っていたが、2005年1～3月期には生産指数が同1.4%増、在庫指数が同2.7%増となり、在庫指数が生産指数を上回る状況となった。その後も、4～6月期は生産指数が同0.3%増、在庫指数が同2.4%増、7～9月期は生産指数が同0.1%増、在庫指数が同3.3%増となった。

一方、機械受注統計は、国内の設備投資の先行指標となる「船舶・電力を除く民需」が、2005年4～6月期は前年同期比2.0%増、7～9月期は同8.7%増となり、増加基調が続いている。また、10～12月は10.2%と大幅増の見通しとなっている。需要者別で製造業をみると、2005年7～9月が前年同期比14.6%増、10～12月見込みが同10.4%増と2桁台の増加が見込まれている。

(3) 物価の動向

消費者物価指数は、2004年度は前年比△0.0%となったが、2005年7月、8月、9月には前年同月比△0.3%と緩やかなデフレ傾向が続いている。類別にみると工業製品は2005年8月に前年比0.6%増、9月に前年比0.4%増、となるなど、小幅な上昇が続いている。デフレ脱却の判断となる生鮮食品を除く総合では、2005年4～9月の平均が△0.1となり、マイナス幅の縮小が見られている。(図表4)

図表4 物価の動向

	消費者物価指数							
	総合				生鮮除く総合			
	2004年度		2005年度		2004年度		2005年度	
		前年比 上昇率		前年比 上昇率		前年比 上昇率		前年比 上昇率
4月	97.9	△ 0.4	97.9	0.0	97.9	△ 0.2	97.7	△ 0.2
5	98.0	△ 0.5	98.2	0.2	97.9	△ 0.3	97.9	0.0
6	98.2	0.0	97.7	△ 0.5	98.0	△ 0.1	97.8	△ 0.2
7	97.9	△ 0.1	97.6	△ 0.3	97.9	△ 0.2	97.7	△ 0.2
8	98.0	△ 0.2	97.7	△ 0.3	98.0	△ 0.2	97.9	△ 0.1
9	98.3	0.0	98.0	△ 0.3	98.2	0.0	98.1	△ 0.1
10	98.8	0.5			98.2	△ 0.1		
11	98.6	0.8			97.9	△ 0.2		
12	98.1	0.2			98.0	△ 0.2		
1	97.6	△ 0.1			97.2	△ 0.3		
2	97.4	△ 0.3			97.1	△ 0.4		
3	97.7	△ 0.2			97.4	△ 0.3		
4-9月平均	98.1	△ 0.2	97.9	△ 0.2	98.0	△ 0.2	97.9	△ 0.1
平均	98.0	△ 0.0			97.8	△ 0.2		

(注)1. 資料出所：総務省

企業物価指数は、2004年度は前年比1.5%増となった。2005年度も上昇が続き、10月は1.9%増となっている。素材価格の上昇により、石油製品、非鉄金属、鉄鋼、化学製品などが上昇している。(図表5)

図表5 国内企業物価指数の動向（2005年）

	総平均	工業製品											農林水産物	鉱産物	電力・都市ガス・水道	スクラップ類
		化学製品	プラスチック製品	石油・石炭製品	鉄鋼	非鉄金属	金属製品	一般機器	電気機器	輸送用機器	精密機器					
1月	1.4	1.9	6.5	4.2	14.6	18.0	10.5	4.6	△ 0.2	△ 4.7	△ 1.2	△ 1.8	△ 9.7	0.7	△ 1.7	1.3
2月	1.3	1.7	6.5	4.4	14.1	15.2	8.3	4.6	△ 0.2	△ 4.5	△ 1.2	△ 1.7	△ 5.1	0.7	△ 1.6	△ 12.9
3月	1.4	1.6	6.7	4.9	16.3	12.5	5.9	3.2	△ 0.2	△ 4.5	△ 1.2	△ 1.9	△ 1.1	0.7	△ 1.6	△ 6.1
4月	1.9	2.2	7.6	5.0	23.6	13.0	7.1	2.9	△ 0.2	△ 4.1	△ 1.1	△ 1.7	△ 2.4	1.1	△ 2.5	7.0
5月	1.8	2.1	6.9	4.5	24.2	12.6	5.8	3.0	△ 0.2	△ 4.4	△ 1.1	△ 1.1	△ 1.3	0.1	△ 2.5	4.0
6月	1.4	1.8	6.3	5.1	16.8	12.6	9.3	2.6	△ 0.1	△ 4.4	△ 1.3	△ 1.0	△ 3.5	0.1	△ 2.5	3.6
7月	1.5	1.9	5.3	5.3	20.8	11.1	10.7	2.4	△ 0.4	△ 3.9	△ 1.2	△ 1.3	△ 1.7	0.1	△ 3.1	△ 14.2
8月	1.7	2.0	5.1	5.5	23.6	10.0	11.1	2.6	△ 0.2	△ 4.0	△ 1.0	△ 1.0	△ 2.1	0.1	△ 3.0	△ 4.1
9月	1.7	2.0	5.1	5.5	23.6	10.0	11.1	2.6	△ 0.2	△ 4.0	△ 1.0	△ 1.0	△ 2.1	0.1	△ 3.0	△ 4.1
10月	1.9	2.1	4.3	4.7	22.6	6.9	14.2	2.0	△ 0.4	△ 3.9	△ 0.5	△ 0.7	0.0	0.2	△ 0.8	△ 3.7

(注) 1. 資料出所：日銀「企業物価指数」

輸入物価指数も上昇が続いている。2005年10月には、石油・石炭・天然ガスが前年同期比51.3%増、金属同製品が同23.4%増となるなど、石油、原材料価格の上昇により、総平均で18.3%増となっている。（図表6）

図表6 輸入物価の動向（2005年・前年比上昇率）

	国内企業物価指数	輸入物価									(%)
		総平均	食料品・飼料	繊維品	金属・同製品	木材・同製品	石油・石炭・天然ガス	化学製品	機械器具	その他産品・製品	
1月	1.4	5.7	△ 0.7	△ 2.2	16.9	1.5	17.8	14.0	△ 4.2	3.6	
2月	1.3	7.6	0.8	△ 1.3	14.7	1.0	23.9	13.3	△ 3.5	4.5	
3月	1.4	7.0	△ 0.3	△ 2.1	12.6	△ 2.1	26.4	8.6	△ 4.2	2.7	
4月	1.9	13.9	2.8	△ 0.2	22.0	△ 1.2	43.5	11.5	△ 2.5	5.1	
5月	1.8	9.0	△ 0.9	△ 3.2	20.1	△ 7.1	34.4	8.2	△ 6.9	0.5	
6月	1.4	9.5	0.6	△ 0.7	23.8	△ 3.1	29.5	8.7	△ 5.2	2.6	
7月	1.5	14.3	3.0	1.1	23.0	△ 0.3	43.0	7.6	△ 3.0	5.1	
8月	1.7	13.1	1.5	0.5	22.7	△ 0.8	41.0	4.3	△ 3.6	3.3	
9月	1.7	13.5	1.1	1.5	22.3	0.4	40.6	3.3	△ 3.2	4.0	
10月	1.9	18.3	5.7	4.0	23.4	5.0	51.3	4.2	△ 0.9	8.0	

(注) 1. 資料出所：日銀「企業物価指数」

なお、民間33機関による2005年8月時点での2005～06年度の消費者物価指数の見通しは、2005年度予測は△0.00%、2006年度予測は0.28%となっており、デフレ脱却が近いと予測されている。

(4) 家計・消費の動向

総務省「家計調査」によると、98年以降、勤労者世帯の実収入、消費支出、可処分所得ともに、減少が続いてきた。2004年度の名目実収入は、前年比0.6%増となったが、可処分所得は同0.2%増に留まっている。一方、消費支出は同0.8%増となり、可処分所得の伸びを上回った状況が続いている。しかしながら、2005年度を名目でみると、実収入は、7月△3.9%、8月△2.8%、9月△3.2%、可処分所得は、7月△3.6%、8月△2.5%、9月△3.3%、消費支出は、7月△3.6%、8月△1.7%、9月△0.9%となるなど、マイナス傾向が続いている。(図表7)

図表7 家計の動向（全国・勤労者世帯、前年比・前年差）

(%・ポイント)

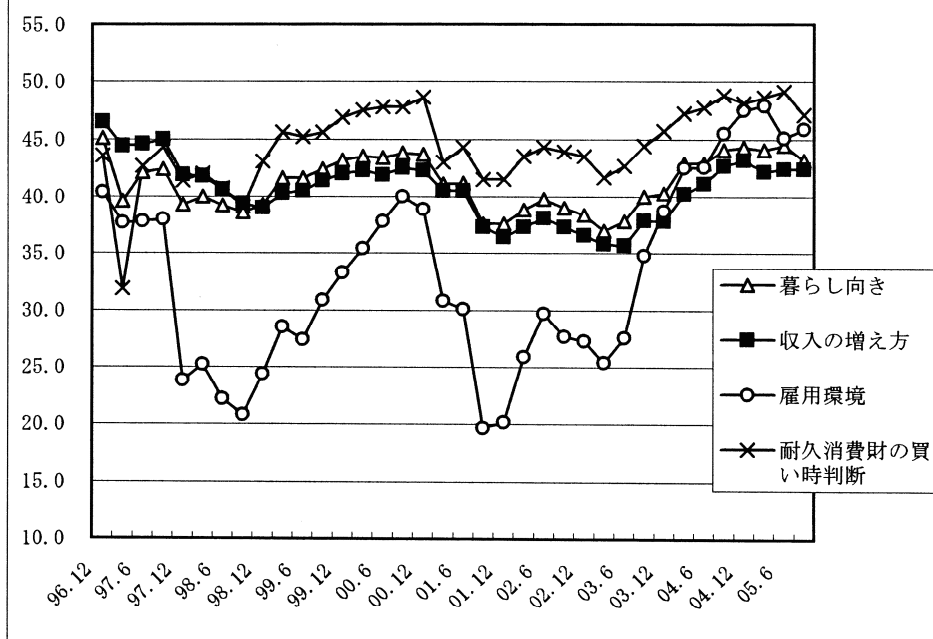
年・月	名 目			実 質			平均 消費性向
	実収入	可処分所得	消費支出	実収入	可処分所得	消費支出	
2002年度	△ 3.9	△ 4.2	△ 1.2	△ 3.2	△ 3.5	△ 0.5	2.3
03	△ 0.8	△ 0.5	△ 0.2	△ 0.6	△ 0.3	0.0	0.2
04	0.6	0.2	0.8	0.6	0.2	0.8	0.5
04年 1月	1.8	3.5	3.1	2.1	3.8	3.4	△ 0.4
2	4.1	6.7	6.9	4.1	6.7	6.9	0.1
3	0.3	0.8	△ 0.6	0.4	0.9	△ 0.5	△ 1.3
4	2.9	2.7	6.6	3.5	3.3	7.2	3.4
5	3.8	2.0	5.1	4.3	2.5	5.6	2.7
6	△ 0.7	△ 0.9	△ 1.3	△ 0.7	△ 0.9	△ 1.3	△ 0.2
7	3.5	3.9	2.7	3.7	4.1	2.9	△ 0.8
8	△ 0.2	△ 1.4	△ 0.4	0.0	△ 1.2	△ 0.2	0.8
9	2.1	2.5	0.4	2.0	2.4	0.3	△ 1.8
10	0.1	0.4	0.7	△ 0.5	△ 0.2	0.1	0.2
11	1.4	1.1	0.2	0.5	0.2	△ 0.7	△ 0.7
12	△ 2.3	△ 3.4	△ 3.5	△ 2.6	△ 3.7	△ 3.8	△ 0.1
05年 1	1.3	0.9	2.6	1.3	0.9	2.6	1.5
2	△ 0.6	△ 0.9	△ 4.1	△ 0.3	△ 0.6	△ 3.8	△ 2.5
3	△ 1.1	△ 0.1	1.6	△ 1.0	0.0	1.7	1.6
4	1.2	3.8	△ 3.0	1.1	3.7	△ 3.1	△ 6.0
5	△ 1.7	△ 3.2	△ 1.8	△ 1.9	△ 3.4	△ 2.0	1.4
6	△ 0.5	0.0	△ 0.5	0.1	0.6	0.1	△ 0.3
7	△ 3.9	△ 3.6	△ 3.6	△ 3.6	△ 3.3	△ 3.3	0.0
8	△ 2.8	△ 2.5	△ 1.7	△ 2.4	△ 2.1	△ 1.3	0.7
9	△ 3.2	△ 3.3	△ 0.9	△ 2.7	△ 2.8	△ 0.4	2.1

(注)1. 資料出所：総務省「家計調査」

内閣府「消費動向調査」によって、消費者意識の指標の推移をみると、2003年6月以降、暮らし向き、収入の増え方、雇用環境、耐久消費財の買い時判断ともに上昇が続いており、消費マインドは高まっている。(図表8)

一方、2004年1月には、配偶者特別控除のうち配偶者控除に上乗せして適用される分が廃止され、10月からは厚生年金の保険料率が毎年0.354%引き上げられることとなった。2006年1月より、定率減税幅を20%から10%へ引き下げることになり、2007年からは廃止も検討されるなど、家計への負担増が見込まれている。(図表9)

図表 8 消費者意識指標の推移(一般世帯、季節調整値)



資料出所：内閣府経済社会総合研究所「消費動向調査」

図表 9 所得税・個人住民税と社会保険料の改定

実施時期	内 容
1999 年 4 月	所得税 最高税率の引き下げ及び適用区分の変更、扶養控除額の引き上げ、控除率 20% (上限 25 万円)の定率減税
6 月	個人住民税(定率減税) 99 年 6 月分から所得税額の 15%相当額(上限 4 万円)を控除
2000 年 4 月	介護保険料 第 2 号被保険者(40~64 歳)徴収開始
10 月	介護保険料 第 1 号被保険者(65 歳以上)徴収開始 (ただし 2001 年 9 月までは半額)
2001 年 4 月	雇用保険料率改定 一般被保険者分：1000 分の 4→6 へ
10 月	介護保険料 第 1 号被保険者(65 歳以上)全額徴収開始
2002 年 4 月	厚生年金 65~69 歳の在職者のうち、賃金と老齢厚生年金の月額合計額が 37 万円を越える場合は超過分の 2 分の 1 額の老齢厚生年金が支給停止
10 月	雇用保険料 料率の改定 一般労働者負担分：1000 分の 6→7 へ
2003 年 4 月	社会保険料 総報酬制へ移行
	介護保険料 料率の改定
	医療給付 自己負担率 2 割→3 割
2004 年 1 月	所得税の配偶者特別控除のうち、配偶者控除に上乗せして適用される分が廃止
6 月	市町村民税一律 3,000 円へ移行
10 月	厚生年金保険料率の引き上げ 13.58%→13.937%(毎年 0.354%引き上げ)
2005 年 4 月	雇用保険料率 料率の改定 一般労働者負担分：1000 分の 7→8 へ
2006 年 1 月	所得税 定率減税額の引き下げ 20%(上限 25 万円)を 10%(上限 12.5 万円)

経済産業省「商業販売統計」では、大型小売店販売額は、2004年度前年度比△4.0%となり、2005年以降もマイナスが続いているものの、商業販売全体では、2004年度は前年比2.5%増となり、2005年8月は前年同月比4.6%増、9月は同1.4%増となり、増加傾向が続いている。(図表10)

図表10 商業販売額及び前年比増減率

(10億円、%)

	商業計		卸売業		小売業		大型小売店		
	販売額	前年比	販売額	前年比	販売額	前年比	販売額	前年比	
								既存店	
2002年度	530,833	▲ 3.2	400,021	▲ 3.2	130,812	▲ 3.2	22,041	▲ 0.8	▲ 2.0
2003	529,293	▲ 0.3	400,352	0.1	128,941	▲ 1.4	21,734	▲ 1.4	▲ 3.3
2004	542,360	2.5	414,260	3.5	128,100	▲ 0.7	21,383	▲ 1.6	▲ 4.0
2005年 1 月	41,082	3.8	30,416	4.2	10,666	2.3	1,930	1.4	▲ 1.2
2	42,030	2.1	32,263	3.8	9,767	▲ 2.7	1,517	▲ 4.1	▲ 6.7
3	54,122	0.7	42,574	0.8	11,549	0.3	1,744	▲ 2.5	▲ 4.5
4	45,041	3.1	34,151	2.8	10,890	3.8	1,715	▲ 0.5	▲ 2.3
5	42,183	3.1	31,632	3.3	10,551	2.8	1,716	▲ 0.6	▲ 3.1
6	45,614	1.9	35,083	1.6	10,531	3.0	1,714	0.0	▲ 1.9
7	45,072	0.3	33,949	0.2	11,123	0.6	1,928	▲ 0.4	▲ 1.7
8	44,273	4.8	33,964	5.7	10,309	1.5	1,632	▲ 1.3	▲ 3.0
9	48,219	1.4	38,036	1.8	10,184	0.1	1,583	▲ 0.9	▲ 2.7

(注) 1. 資料出所：経済産業省「商業販売統計」

2. 大型小売店の前年（同期、同月）比の既存店は、調査月において、当月と前年同月とともに存在した事業所。

(5) 設備投資の動向

2005年4～6月期の財務省「法人企業統計」によると、全産業の設備投資（ソフトウェア投資額を含む）は前年同期比7.3%増の10兆4886億円となり、9四半期連続で前年を上回った。鉄鋼や化学などが牽引し、製造業が19.8%増と大幅増となった。全産業の経常利益が12.9%増えるなど収益拡大が続いていることが、企業の旺盛な投資意欲に結びついている。

日銀「短観」で2005年度の設備投資計画をみると、全産業で6.8%増、製造業で13.0%増、金属産業で15.9%増となり、いずれも3年連続の増加の見通しとなっている。(図表11)

(6) 公共投資の動向

建設大手50社の公共機関からの建設工事受注額は、2004年度は前年比△0.9%となり、2002年度同△9.6%、2003年度同△12.0%から、マイナス幅が縮小している。2005年4～9月の累計では、国の機関が20.6%増、地方の機関が△0.7%となり、公共機関全体では9.5%増となっている。(図表12)

建築着工床面積は、建築主が国、都道府県、市区町村など公共では、97年度以降マイナスが続いており、2004年度は△19.4%と大幅な減少となった。(図表13)

図表11 設備投資の動向

(億円)

	2002年度	2003年度		2004年度		2005年度(計画)	
			前年比		前年比		前年比
全産業	369,889	382,974	3.5	404,188	5.5	431,515	6.8
製造業	101,136	108,169	7.0	127,334	17.7	143,922	13.0
金属産業	77,025	84,863	10.2	104,026	22.6	120,525	15.9
鉄鋼	4,882	5,913	21.1	5,938	0.4	7,967	34.2
非鉄金属	2,223	2,758	24.1	2,862	3.8	3,452	20.6
金属製品	3,009	3,005	△ 0.1	3,511	16.8	3,826	9.0
一般機械	5,146	6,103	18.6	8,241	35.0	9,798	18.9
電気機械	20,665	24,047	16.4	31,307	30.2	32,222	2.9
輸送用機械	19,690	20,427	3.7	24,920	22.0	30,371	21.9
造船・重機、その他輸送用機械	1,946	1,794	△ 7.8	2,072	15.5	2,470	19.2
自動車	17,744	18,632	5.0	22,848	22.6	27,901	22.1
精密機械	1,720	2,184	27.0	2,327	6.5	2,518	8.2

(注) 1. 資料出所：日銀「短観 2005年9月調査」

2. ソフトウェア投資額は含まない。

図表12 建設工事受注額の動向（大手50社、前年同期比）

(%)

	総 計	国 内 計	民 間 等							他
			民 間			公 共 機 関				
			小 計	製 造 業	非製造業	小 計	国の機関	地方の機関		
2002年度	△ 8.8	△ 8.8	△ 7.9	△ 11.7	△ 7.3	△ 9.6	△ 9.5	△ 9.6	△ 16.5	
03年度	0.1	0.2	5.8	—	—	△ 12.0	△ 8.7	△ 15.8	△ 2.8	
04年度	8.3	7.8	11.3	46.5	5.0	△ 0.9	10.5	△ 15.0	2.3	
2004年 4～ 6月	9.2	8.2	17.1	41.6	12.5	△ 20.5	△ 27.6	△ 15.6	1.0	
7～ 9	7.4	7.2	16.1	53.3	10.1	△ 17.6	△ 8.9	△ 26.0	5.5	
10～12	1.7	3.9	8.2	65.4	△ 1.3	△ 8.3	△ 3.1	△ 13.3	3.3	
2005年 1～ 3月	13.1	10.6	5.6	32.5	0.4	23.9	35.8	△ 2.8	△ 0.2	
4～ 6	0.1	2.7	3.2	22.6	△ 1.4	0.2	42.4	△ 24.6	2.5	
7～ 9	5.6	3.4	0.7	2.3	0.4	14.7	12.3	17.5	0.1	
2005年4～9月累計	3.3	3.1	1.8	10.9	△ 0.3	9.5	20.6	△ 0.7	1.3	

(注) 1. 資料出所：国土交通省「建設工事受注動態統計調査」

図表13 建築着工の動向

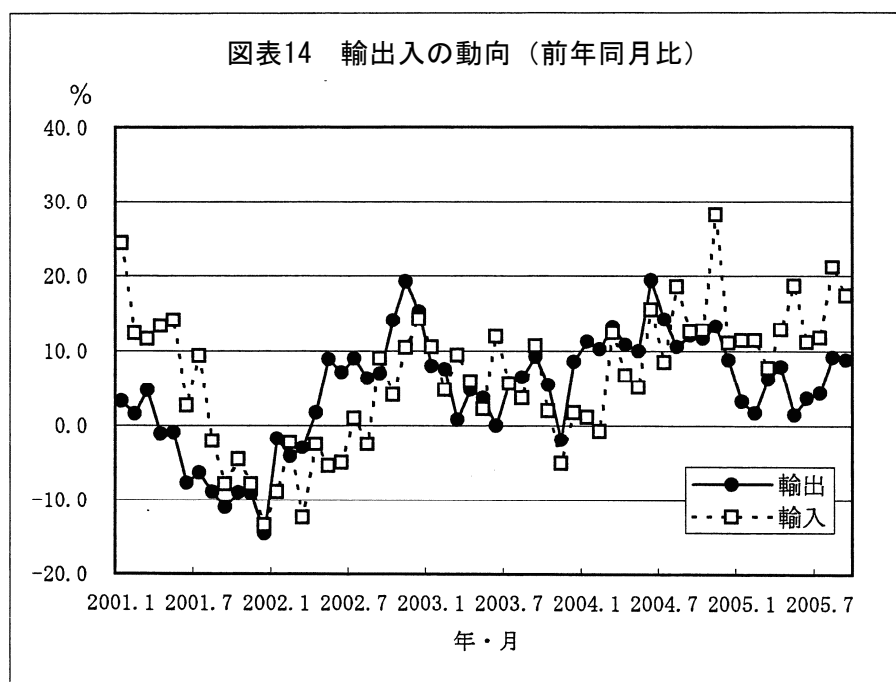
(千㎡、%)

	建築物計		建 築 主 別				用 途 別			
			公 共		民 間		居住計		非居住	
		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比
2000 年度	194,481	△ 1.3	15,049	△ 9.9	179,432	△ 0.5	124,665	△ 1.8	69,816	△ 0.4
01	178,903	△ 8.0	14,128	△ 6.1	164,775	△ 8.2	115,928	△ 7.0	62,974	△ 9.8
02	171,030	△ 4.4	12,955	△ 8.3	158,075	△ 4.1	110,139	△ 5.0	60,891	△ 3.3
03	176,533	3.2	12,116	△ 6.5	164,417	4.0	111,786	1.5	64,747	6.3
04	182,774	3.5	9,767	△ 19.4	173,007	5.2	112,077	0.3	70,697	9.2
2004年 8月	16,346	14.1	900	△ 0.7	15,446	15.1	9,700	9.0	6,646	22.4
9	16,921	9.6	936	△ 6.8	15,985	10.7	10,252	9.6	6,670	9.5
10	15,789	3.3	797	△ 26.9	14,992	5.6	9,754	0.5	6,035	8.2
11	14,350	1.3	634	△ 31.5	13,716	3.6	8,853	△ 2.9	5,496	8.9
12	14,076	△ 3.9	636	△ 23.7	13,441	△ 2.7	8,775	△ 5.2	5,301	△ 1.6
2005年 1月	14,028	10.6	708	6.9	13,320	10.8	8,646	6.7	5,382	17.6
2	13,992	9.0	778	17.4	13,214	8.5	7,733	△ 4.3	6,260	31.5
3	13,672	△ 8.3	679	△ 19.0	12,992	△ 7.6	8,674	△ 4.2	4,997	△ 14.5
4	15,684	1.8	1,049	13.8	14,635	1.1	9,200	△ 3.4	6,484	10.3
5	15,670	6.5	555	△ 28.2	15,115	8.4	9,780	1.7	5,890	15.5
6	17,450	2.4	977	△ 10.2	16,473	3.3	10,230	△ 0.3	7,220	6.5
7	16,735	1.8	895	△ 2.4	15,840	2.0	10,629	3.3	6,106	△ 0.8
8	16,471	0.8	884	△ 1.8	15,587	0.9	10,122	4.4	6,349	△ 4.5

(注) 1. 資料出所：国土交通省「建築着工統計調査報告」

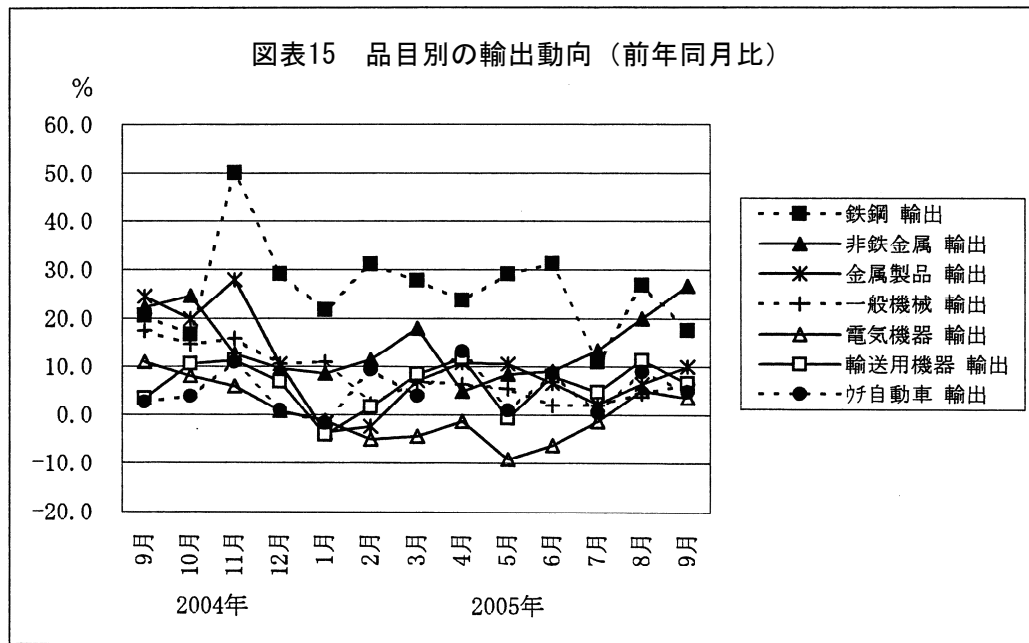
(7) 貿易の動向

2004年の輸出金額は、前年比12.1%の高い伸びとなった。中国における在庫増で2004年後半から伸び悩んだものの、増加基調が続いている。2005年半ば以降は回復傾向となっており、直近の2005年8月は9.1%増、9月は8.8%増となっている。2004年の輸入金額は、前年比10.9%増となった。2005年以降は、輸出の伸びを上回る伸びとなり、2005年8月には21.2%増となっている。(図表14)



(注) 1. 資料出所：財務省「貿易統計」

2005年9月時点での金属産業関連の各品目は、鉄鋼、非鉄金属、金属製品が前年同月比2桁増となるなど、いずれも前年から増加している。(図表15)



(注) 1. 資料出所：財務省「貿易統計」

(8) 企業収益の動向

日銀「短観」による2005年度の収益状況は、全産業で売上高が2.1%増、営業利益が4.3%増を見込まれており、金属産業においても、売上高が3.4%増、営業利益が6.5%増と、いずれも改善が見込まれている。(図表16、17)

また、金属産業の中期的な売上高営業利益率の推移を財務省「法人企業統計」でみると、98、99年には2.2%にまで低下していたが、2004年は5.1%となり、バブル期の1991年を越える高水準となっている。(図表18)

財務省「法人企業統計」による金属産業の財務状況は、2000～2003年にかけて自己資本比率の改善が停滞したものの、2004年には39.3%となり、2003年37.7%から大きく改善した。(図表19)

しかしながら、日銀「短観」で売上高営業利益率と売上高人件費比率の関係をみると、金属産業では、売上高営業利益率が2004年度4.89%から2005年度5.04%へと0.15ポイント増加する一方で、売上高人件費比率は2004年度13.90%から2005年度13.61%へと0.29ポイントと大幅に低下することが見込まれている。

図表16 産業別企業収益の動向（規模計）

項 目	業 種	1998年度	99年度	2000年度	01年度	02年度	02年度 (03企業)	03年度	04年度	05年度 計画
売上高 (前年比)	全 産 業	△ 7.7	△ 2.1	2.8	△ 3.9	△ 0.5	—	0.7	4.0	2.1
	製 造 業	△ 7.0	0.7	4.2	△ 5.9	1.5	—	2.0	5.5	3.4
	金属産業計	—	0.7	6.8	△ 8.9	1.8	—	3.4	6.8	3.4
	鉄 鋼	—	△ 7.0	3.3	△ 7.0	5.3	—	5.4	19.8	10.6
	非鉄金属	—	△ 7.4	9.3	△ 10.9	△ 0.9	—	1.7	12.1	2.1
	金属製品	—	2.4	3.9	△ 4.6	△ 1.5	—	1.5	3.7	3.9
	一般機械	—	△ 4.0	8.7	△ 9.6	△ 1.5	—	5.8	15.0	3.1
	電気機械	—	3.8	9.3	△ 15.0	△ 0.2	—	2.7	1.9	0.9
	造船・重機	—	0.9	△ 7.3	△ 3.0	△ 5.7	—	△ 5.2	13.8	3.3
	自 動 車	—	0.3	4.2	1.4	8.2	—	4.3	5.6	5.2
営業利益 (前年比)	全 産 業	△ 14.2	14.7	8.9	△ 17.9	16.1	—	13.1	13.6	4.3
	製 造 業	△ 29.7	24.5	20.0	△ 38.6	41.4	—	21.2	21.2	6.4
	金属産業計	—	32.4	53.0	△ 58.5	80.9	—	30.6	26.4	6.5
	鉄 鋼	—	146.5	71.6	△ 67.1	130.2	—	79.9	118.4	17.6
	非鉄金属	—	33.4	102.7	△ 74.6	9.2	—	76.0	59.7	△ 0.8
	金属製品	—	42.6	17.5	△ 42.5	42.1	—	31.8	22.4	3.7
	一般機械	—	15.5	67.9	△ 52.0	29.5	—	50.4	57.1	5.1
	電気機械	—	74.6	59.9	△ 99.2	5,410.7	—	56.6	20.0	4.4
	造船・重機	—	△ 118.7	△ 560.4	45.6	25.3	—	△ 51.4	8.3	49.2
	自 動 車	—	△ 0.9	21.1	33.9	23.7	—	5.3	△ 8.0	0.2
人件費 (前年比)	全 産 業	△ 3.5	△ 3.0	△ 0.4	△ 1.5	△ 2.6	—	△ 1.3	△ 0.2	0.9
	製 造 業	△ 4.2	△ 2.8	△ 0.0	△ 3.4	△ 2.8	—	△ 0.6	0.2	0.9
	金属産業計	—	△ 3.0	1.4	△ 4.3	△ 2.7	—	0.3	1.9	1.2
	鉄 鋼	—	△ 7.1	△ 6.7	△ 1.4	△ 7.4	—	△ 0.2	3.0	3.4
	非鉄金属	—	△ 8.8	△ 3.0	△ 0.3	△ 12.7	—	△ 3.5	△ 2.0	△ 4.6
	金属製品	—	△ 2.9	1.0	△ 0.5	△ 2.8	—	△ 0.5	1.1	1.1
	一般機械	—	△ 7.0	4.3	△ 4.5	△ 4.1	—	0.9	3.6	1.6
	電気機械	—	△ 1.4	3.2	△ 8.1	△ 3.3	—	1.1	△ 0.5	0.0
	造船・重機	—	△ 7.1	△ 12.5	△ 1.8	△ 3.9	—	△ 2.0	0.2	△ 0.8
	自 動 車	—	0.3	0.6	0.3	3.3	—	1.8	6.4	3.4
売上高 営業利益率	全 産 業	2.51	2.94	3.12	2.66	3.11	3.11	3.50	3.82	3.90
	製 造 業	2.86	3.54	4.08	2.66	3.71	3.66	4.35	5.00	5.14
	金属産業計	2.10	2.76	3.96	1.80	3.20	3.27	4.13	4.89	5.04
	鉄 鋼	1.11	2.94	4.89	1.73	3.77	3.76	6.43	11.71	12.46
	非鉄金属	1.67	2.41	4.47	1.27	1.40	1.73	3.00	4.28	4.16
	金属製品	1.96	2.72	3.08	1.86	2.68	2.55	3.31	3.90	3.90
	一般機械	2.14	2.57	3.97	2.11	2.78	3.15	4.49	6.13	6.25
	電気機械	1.74	2.93	4.29	0.04	2.14	2.09	3.19	3.76	3.89
	造船・重機	2.00	△ 0.37	1.84	2.75	3.66	3.62	1.85	1.76	2.55
	自 動 車	2.97	2.93	3.40	4.50	5.14	5.06	5.11	4.45	4.24
売上高 人件費比率	全 産 業	11.46	11.35	11.00	11.28	11.04	11.70	11.46	11.00	10.87
	製 造 業	15.08	14.55	13.97	14.34	13.72	14.22	13.87	13.17	12.85
	金属産業計	16.20	15.62	14.83	15.58	14.89	15.01	14.57	13.90	13.61
	鉄 鋼	14.32	14.30	12.92	13.71	12.05	12.37	11.72	10.07	9.41
	非鉄金属	14.37	14.14	12.55	14.04	12.37	12.46	11.82	10.33	9.66
	金属製品	18.89	17.90	17.40	18.15	17.90	18.21	17.87	17.42	16.95
	一般機械	20.72	20.09	19.28	20.37	19.83	19.35	18.45	16.62	16.38
	電気機械	15.80	15.01	14.17	15.31	14.84	14.82	14.59	14.25	14.13
	造船・重機	13.63	12.56	11.86	12.00	12.22	14.05	14.52	12.78	12.26
	自 動 車	14.18	14.19	13.70	13.56	12.94	13.04	12.73	12.82	12.60
売上高 人件費比率	精密機械	20.65	19.21	17.85	18.90	16.99	19.66	16.96	15.62	15.57

(注) 1. 資料出所：日銀「短観」2005年9月調査

2. 各年の実績、計画から、金属労協で算出

3. 2003年3月調査から調査対象企業が変更されたため、2002年までのデータと継続性がない。

4. 2003年度から「造船・重機」のなかに「その他輸送用機械」が統合された。

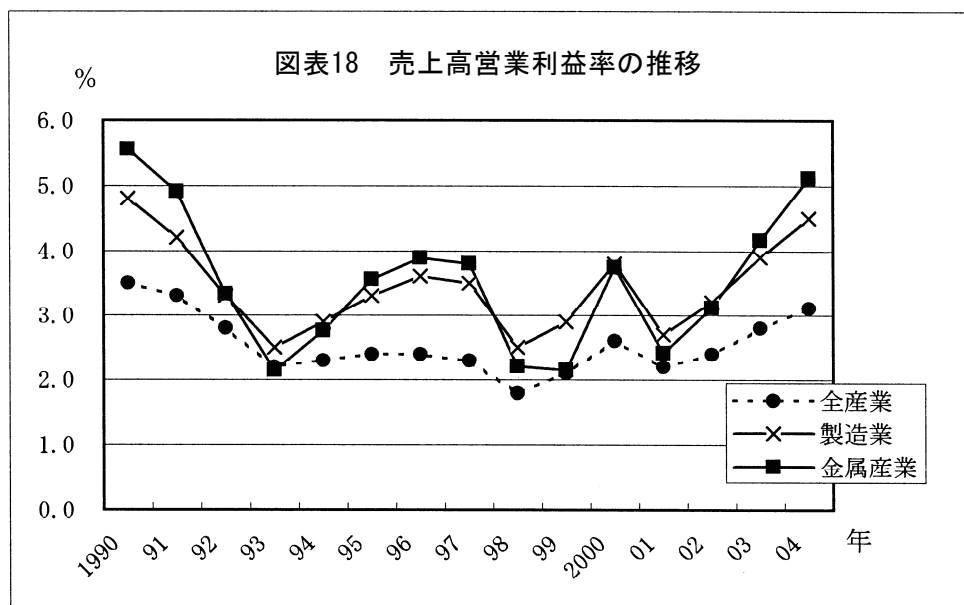
図表17 産業別企業収益の動向（規模別）

項 目	業 種	大企業				中堅企業				中小企業			
		02年度	03年度	04年度	05年度 計画	02年度	03年度	04年度	05年度 計画	02年度	03年度	04年度	05年度 計画
売上高 (前年比)	全産業	—	1.0	4.1	2.1	—	0.9	3.4	2.3	—	△ 0.0	4.2	0.9
	製造業	—	1.4	5.3	3.1	—	4.1	5.7	1.5	—	2.6	5.8	2.1
	金属産業計	—	2.6	6.1	3.5	—	6.3	7.1	1.5	—	4.7	10.1	2.8
	鉄鋼	—	2.7	18.8	13.3	—	9.1	21.5	3.2	—	14.7	22.6	5.6
	非鉄金属	—	△ 0.6	11.9	△ 0.7	—	7.8	13.3	2.1	—	7.3	11.5	0.9
	金属製品	—	1.1	1.2	0.5	—	△ 0.9	5.9	5.7	—	3.0	5.4	5.6
	一般機械	—	4.6	16.1	0.6	—	8.4	11.9	4.7	—	6.6	14.8	1.7
	電気機械	—	2.3	1.5	2.6	—	6.9	△ 0.3	△ 2.4	—	△ 1.0	8.9	0.2
	造船・重機	—	△ 7.6	13.6	1.5	—	△ 0.9	18.0	5.9	—	4.3	8.6	6.1
	自動車	—	3.7	5.6	4.8	—	5.8	7.9	2.3	—	9.4	3.7	3.0
営業利益 (前年比)	全産業	—	8.6	0.8	1.8	—	9.3	11.8	1.7	—	0.6	9.0	3.9
	製造業	—	13.1	13.4	1.1	—	14.4	17.0	6.4	—	12.3	11.9	11.6
	金属産業計	—	18.0	20.7	3.5	—	28.2	26.7	5.9	—	34.4	18.5	12.1
	鉄鋼	—	25.8	23.2	6.4	—	47.2	37.6	3.8	—	48.5	34.8	2.8
	非鉄金属	—	77.1	110.3	9.4	—	98.0	182.7	△ 3.2	—	91.3	128.7	0.3
	金属製品	—	83.4	80.5	△ 9.0	—	60.8	26.3	0.6	—	71.3	23.5	△ 8.1
	一般機械	—	33.6	△ 0.5	9.4	—	45.4	35.1	16.8	—	25.4	44.4	0.3
	電気機械	—	46.7	58.7	0.2	—	47.9	67.3	2.6	—	63.2	46.0	7.2
	造船・重機	—	53.7	19.1	13.9	—	85.8	12.3	1.6	—	45.1	37.5	2.4
	自動車	—	△ 59.0	△ 5.7	74.6	—	△ 32.2	9.9	14.1	—	△ 24.7	95.0	△ 16.4
人件費 (前年比)	全産業	—	3.6	△ 8.9	△ 1.8	—	12.7	1.4	4.3	—	27.9	△ 3.7	2.4
	製造業	—	20.7	0.1	17.3	—	46.0	28.7	18.4	—	102.9	△ 11.2	6.2
	金属産業計	—	△ 1.2	△ 2.1	0.8	—	△ 0.5	0.9	1.2	—	△ 2.0	1.6	0.4
	鉄鋼	—	△ 0.5	△ 0.6	1.2	—	0.3	1.4	0.4	—	△ 1.4	1.4	0.7
	非鉄金属	—	0.6	1.3	1.4	—	1.5	2.6	0.5	—	△ 1.2	3.2	1.7
	金属製品	—	△ 0.0	1.2	4.8	—	△ 0.4	9.8	△ 4.7	—	△ 0.4	3.4	1.7
	一般機械	—	△ 7.0	△ 5.4	0.2	—	3.2	2.5	1.4	—	2.8	5.0	1.6
	電気機械	—	2.0	△ 0.1	△ 1.4	—	△ 3.7	0.7	1.9	—	△ 0.9	2.3	0.8
	造船・重機	—	1.1	1.6	0.5	—	1.9	7.0	1.0	—	△ 0.0	4.5	0.9
	自動車	—	1.0	△ 1.2	△ 0.0	—	2.2	△ 0.6	0.1	—	0.6	3.3	1.8
売上高 営業利益率	全産業	—	△ 3.2	△ 1.4	△ 2.2	—	1.9	3.2	△ 0.2	—	△ 1.0	3.9	1.4
	製造業	—	0.8	7.6	4.0	—	2.8	2.6	1.1	—	7.3	2.7	4.3
	金属産業計	—	3.4	△ 7.7	0.3	—	0.9	3.9	2.0	—	△ 27.3	△ 1.4	0.7
	鉄鋼	3.78	4.23	4.61	4.57	2.37	2.69	3.04	3.17	2.32	2.61	2.80	3.10
	非鉄金属	4.12	4.79	5.49	5.51	2.85	3.51	4.20	4.38	2.60	3.40	3.81	4.19
	金属製品	3.55	4.35	5.06	5.20	2.46	3.41	4.39	4.49	2.63	3.73	4.57	4.57
	一般機械	4.48	7.73	13.69	13.22	2.23	4.05	9.42	8.84	1.79	2.98	5.56	5.28
	電気機械	1.45	2.67	4.31	3.95	2.49	3.71	4.14	4.08	2.43	3.89	4.30	3.92
	造船・重機	2.74	3.62	3.56	3.88	1.86	2.73	3.48	3.84	2.65	3.23	4.42	4.20
	自動車	3.58	5.03	6.87	6.84	2.78	3.80	5.67	5.56	2.51	3.84	4.88	5.14
売上高 経常利益率	全産業	2.10	3.15	3.70	4.11	1.73	3.01	3.38	3.52	2.66	3.89	4.91	5.02
	製造業	3.68	1.63	1.36	2.33	4.16	2.85	2.65	2.86	2.20	1.59	2.85	2.25
	金属産業計	5.45	5.45	4.70	4.41	3.10	3.31	3.11	3.17	3.22	3.77	3.50	3.48
	鉄鋼	5.29	5.88	5.85	6.73	4.81	6.42	7.39	8.60	2.79	5.62	4.58	4.68
	非鉄金属	3.50	3.99	4.65	4.59	2.09	2.43	2.85	2.90	2.09	2.29	2.57	2.75
	金属製品	4.13	4.90	5.94	5.90	2.62	3.28	4.14	4.18	2.38	3.14	3.66	3.76
	一般機械	3.58	4.56	5.54	5.58	2.20	3.03	4.27	4.27	2.42	3.51	4.40	4.19
	電気機械	2.77	6.20	12.58	12.46	1.83	3.66	9.21	8.52	1.29	2.72	4.92	4.82
	造船・重機	1.10	2.58	4.42	4.38	2.19	3.43	4.01	4.00	1.81	3.74	3.95	3.36
	自動車	2.53	3.55	3.58	3.81	1.78	2.60	3.50	3.51	1.99	2.87	4.11	3.74
売上高 人件費比率	全産業	3.54	5.15	7.47	7.33	2.32	3.22	5.46	5.17	2.35	3.60	4.89	4.84
	製造業	2.44	3.64	4.52	4.58	1.52	2.54	3.17	3.38	2.70	3.68	4.78	4.58
	金属産業計	2.48	0.47	1.38	2.02	3.44	2.42	2.46	2.29	1.84	1.05	2.64	1.69
	鉄鋼	5.71	5.93	5.24	5.01	2.93	3.18	3.23	3.06	3.22	3.77	3.40	3.21
	非鉄金属	5.24	5.88	6.45	7.63	4.84	6.01	7.63	8.57	2.74	5.30	4.41	4.49
	金属製品	9.97	9.76	9.18	9.06	12.48	12.31	12.01	11.89	14.53	14.25	13.90	13.83
	一般機械	12.44	12.21	11.52	11.31	16.25	15.65	15.01	14.84	19.36	18.61	17.83	17.60
	電気機械	13.45	13.19	12.60	12.33	16.62	15.87	15.21	15.07	21.51	20.29	19.01	18.81
	造船・重機	11.60	11.29	9.62	8.90	13.42	12.25	11.07	10.23	15.05	13.07	11.01	10.61
	自動車	11.36	10.64	8.99	9.08	13.86	13.27	12.01	11.93	17.32	16.60	15.63	15.73

(注)1. 資料出所：日銀「短観」2005年9月調査

2. 各年の実績、計画の実額から、金属労協で算出

3. 規模区分は、大企業は資本金10億円以上、中堅企業は同1億円以上10億円未満、中小企業は同2千万円以上1億円未満。



(注)1. 資料出所：財務省「法人企業統計」

図表19 産業別の自己資本比率

	全産業	製造業	金属産業	鉄鋼業	非鉄金属製造業	金属製品製造業	一般機械器具製造業	電気機械器具製造業	自動車・同附属品製造業	その他の輸送用機械器具製造業	精密機械器具製造業
1990年	19.1	30.6	29.8	26.1	27.6	24.2	31.6	36.9	38.0	17.3	36.9
91	19.2	31.2	30.3	27.6	27.2	26.7	33.3	36.4	38.0	17.4	36.1
92	19.2	31.6	30.5	27.8	27.1	26.2	32.2	37.0	38.6	18.3	37.1
93	19.3	32.0	31.1	27.1	27.8	27.4	31.8	37.0	39.8	20.3	37.4
94	19.0	32.3	31.4	27.2	26.0	29.2	32.9	36.9	40.1	20.5	38.5
95	18.9	32.6	31.2	26.1	26.9	28.3	31.5	37.2	42.6	20.8	36.5
96	19.9	34.1	32.8	27.7	27.3	29.3	34.0	38.3	42.2	22.5	41.3
97	19.9	34.9	33.7	27.8	27.8	29.5	34.8	39.3	44.1	23.3	42.6
98	19.2	36.6	34.4	27.4	27.5	32.2	36.1	40.4	44.5	22.6	44.1
99	22.3	36.5	34.7	28.3	27.0	35.9	36.4	39.0	45.2	20.9	44.8
2000	25.7	38.5	36.2	29.9	29.3	32.8	41.2	39.9	46.0	23.0	47.6
01	25.2	38.1	35.4	27.9	27.8	34.9	38.1	38.2	47.4	24.3	44.4
02	27.4	39.0	36.3	30.2	27.4	34.8	40.0	39.9	46.5	25.8	45.4
03	28.3	40.7	37.7	32.5	28.7	38.2	38.8	43.1	46.5	24.0	49.7
04	29.8	42.3	39.3	36.1	29.5	33.9	42.3	44.3	48.9	30.8	48.7

(注)1. 財務省「法人企業統計」

2. 金属産業は、鉄鋼業～精密機械器具製造業の平均。

(9) 集計対象A組合の収益動向

集計対象A組合（組合員1,000人以上）61組合における2006年3月決算予測を東洋経済「会社四季報」でみると、単独決算では、売上高は増収予測が40社、減収予測が19社、営業利益は増益予測が41社、減益予測が18社、経常利益は増益予測が41社、減収予測が18社となり、3分の2の企業で増収、増益傾向となっている。6月時点予測と9月時点予測を比較すると、売上高では上方修正が18社、下方修正が6社、営業利益では上方修正が18社、下方修正が8社、経常利益では上方修正が18社、下方修正

が9社となり、3分の1程度の企業が上方修正となっている。また、連結決算では、売上高は増収予測が51社、減収予測が10社、営業利益は増益予測が50社、減益予測が11社、経常利益は増益予測が47社、減収予測が14社となっている。(図表20)

図表20 集計対象A組合の業績予測状況

1. 単独

①売上高

2005年3月決算対2004年3月決算比	増収	同額	減収
	51	0	8
2006年3月決算予測(9月)対2005年3月決算比	増収予測	同額	減収予測
	40	0	19
2006年3月決算予測(9月)対 2006年3月決算予測(6月)比	上方修正	同額	下方修正
	18	35	6

②営業利益

2005年3月決算対2004年3月決算比	増益	同額	減益
	38	0	21
2006年3月決算予測(9月)対2005年3月決算比	増益予測	同額	減益予測
	41	0	18
2006年3月決算予測(9月)対 2006年3月決算予測(6月)比	上方修正	同額	下方修正
	18	33	8

③経常利益

2005年3月決算対2004年3月決算比	増益	同額	減益
	42	0	17
2006年3月決算予測(9月)対2005年3月決算比	増益予測	同額	減益予測
	41	0	18
2006年3月決算予測(9月)対 2006年3月決算予測(6月)比	上方修正	同額	下方修正
	18	32	9

2. 連結

①売上高

2005年3月決算対2004年3月決算比	増収	同額	減収
	51	0	10
2006年3月決算予測(9月)対2005年3月決算比	増収予測	同額	減収予測
	51	0	10
2006年3月決算予測(9月)対 2006年3月決算予測(6月)比	上方修正	同額	下方修正
	22	31	8

②営業利益

2005年3月決算対2004年3月決算比	増益	同額	減益
	46	0	15
2006年3月決算予測(9月)対2005年3月決算比	増益予測	同額	減益予測
	50	0	11
2006年3月決算予測(9月)対 2006年3月決算予測(6月)比	上方修正	同額	下方修正
	22	31	8

③経常利益

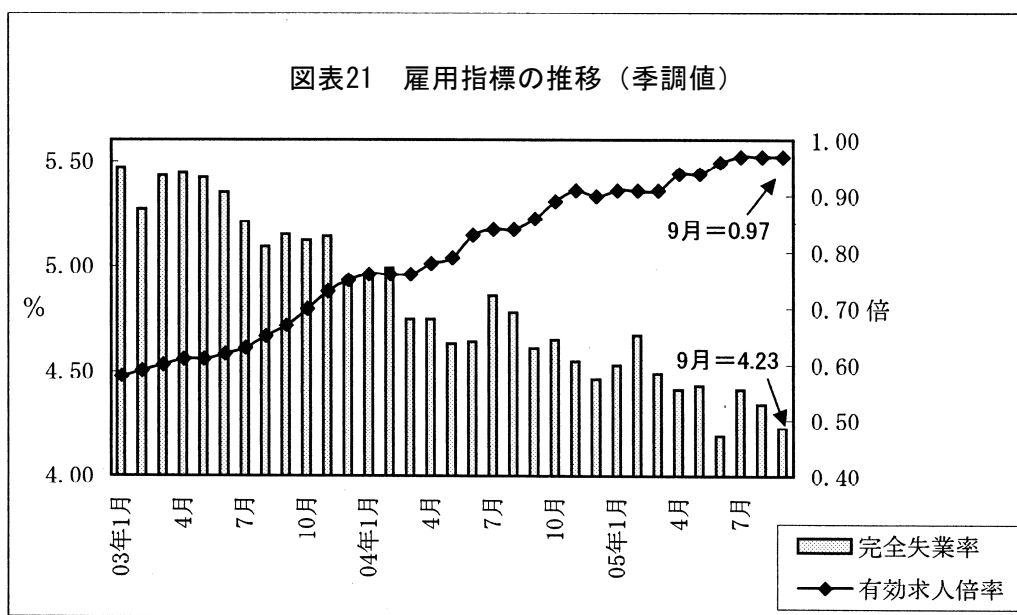
2005年3月決算対2004年3月決算比	増益	同額	減益
	45	0	16
2006年3月決算予測(9月)対2005年3月決算比	増益予測	同額	減益予測
	47	0	14
2006年3月決算予測(9月)対 2006年3月決算予測(6月)比	上方修正	同額	下方修正
	22	30	9

(注)1.資料出所:「会社四季報2005年4集」より、金属労協にて集計

(10) 雇用の動向

① 完全失業率と有効求人倍率

2004年度の完全失業率は4.6%となり、依然として高水準に留まっているものの、2003年度の5.1%から改善した。2005年7月は4.41%、8月は4.34%、9月4.23%と改善傾向が続いている。(図表21)



(注)1.資料出所:総務省「労働力調査」、厚生労働省「職業安定業務統計」

2004年度の有効求人倍率は0.86倍となり、2003年度の0.69倍から改善した。2005年9月は0.97倍となり、改善が続いている。就労形態別の有効求人倍率をみると、パートを除く有効求人倍率が2005年9月に前年同月の0.74倍から0.86倍へと大幅に改善しており、正社員を中心とした改善となっている。(図表22)

図表22 就労形態別の有効求人倍率

(倍)

	2004年								2005年								
	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月
有効求人倍率 (含パート)	0.79	0.83	0.84	0.84	0.86	0.89	0.91	0.9	0.91	0.91	0.91	0.94	0.94	0.96	0.97	0.97	0.97
有効求人倍率 (除パート)	0.65	0.69	0.71	0.72	0.74	0.76	0.79	0.78	0.79	0.79	0.79	0.82	0.85	0.85	0.86	0.85	0.86
有効求人倍率 (パート)	1.57	1.53	1.46	1.36	1.35	1.34	1.39	1.35	1.31	1.31	1.33	1.32	1.33	1.35	1.36	1.35	1.39

(注)1.資料出所:厚生労働省「一般職業紹介状況」

年齢別の失業率をみると、2004年は平均4.7%に対して、15～24歳9.5%、25～34歳5.7%、35～44歳3.9%、45～54歳3.4%、55～64歳4.5%となり、若年層の失業率が高水準になっている。2005年に

入ってからは、企業の採用意欲が高まる中で、15～24歳では完全失業率が前年差1ポイント以上改善するなど、若年層を中心とした雇用の改善がみられるが、依然として高水準となっている。(図表23)

図表23 年齢階級別完全失業率

	2002年	2003年	2004年	2005年						2005年(対前年同月差)					
				4月	5月	6月	7月	8月	9月	4月	5月	6月	7月	8月	9月
総数	5.4	5.3	4.7	4.7	4.6	4.2	4.3	4.2	4.2	△ 0.3	△ 0.2	△ 0.4	△ 0.5	△ 0.5	△ 0.4
15～24歳	9.9	10.1	9.5	10.3	9.1	7.8	8.3	8.5	8.2	△ 0.5	△ 0.8	△ 1.4	△ 1.1	△ 1.1	△ 1.2
25～34歳	6.4	6.3	5.7	6.1	5.7	5.0	5.4	5.3	5.3	0.3	0.0	△ 0.8	△ 0.7	△ 0.7	△ 0.7
35～44歳	4.1	4.1	3.9	3.8	3.8	3.7	4.0	3.8	3.8	△ 0.4	△ 0.5	0.0	0.4	△ 0.1	0.1
45～54歳	4.0	3.7	3.4	2.9	3.1	3.1	2.9	3.0	2.9	△ 0.5	△ 0.3	△ 0.3	△ 0.6	△ 0.1	△ 0.2
55～64歳	5.9	5.6	4.5	4.1	4.1	4.0	4.0	3.7	4.0	△ 0.8	△ 0.2	△ 0.4	△ 0.6	△ 0.8	△ 0.5

(注)1. 資料出所：総務省「労働力調査」

② 産業別雇用者数

2004年度の雇用者数を産業別にみると、全産業では前年比15万人増の5,355万人、製造業では22万人減少し1,061万人となった。金属産業では、557万人となり、2003年度の564万人から7万人の減少となった。産業別にみると、鉄鋼業、金属製品製造業、一般機械器具製造業、精密機械器具製造業、電気機械器具製造業、情報通信機械器具製造業では減少しているが、非鉄金属製造業、電子部品・デバイス製造業、輸送用機械器具製造業では増加している。(図表24)

図表24 産業別雇用者数の推移

(万人)

	2002 年度	2003 年度	2004 年度	2005年								
				1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月
全産業	5,329	5,340	5,355	5,310	5,284	5,313	5,390	5,447	5,416	5,409	5,398	5,454
		11	15	0	△ 2	2	21	41	45	28	15	101
製造業	1,124	1,083	1,061	1,046	1,040	1,033	1,028	1,057	1,071	1,060	1,086	1,083
		△ 41	△ 22	△ 21	△ 18	△ 17	△ 16	△ 9	△ 9	△ 38	△ 6	12
金属産業	574	564	557	546	548	539	554	577	580	570	574	573
		△ 10	△ 7	△ 11	△ 5	△ 3	2	7	5	△ 6	4	20
鉄鋼業	38	23	22	18	19	19	20	19	21	25	22	19
			△ 1	△ 10	△ 7	△ 6	△ 4	△ 1	0	1	△ 3	△ 4
非鉄金属製造業	38	16	17	15	18	16	13	17	16	16	20	19
			1	△ 2	2	1	△ 1	1	0	1	0	△ 1
金属製品製造業	110	102	100	98	99	99	102	101	102	99	96	97
		△ 8	△ 2	1	△ 2	1	2	1	△ 1	△ 2	△ 8	△ 7
一般機械器具製造業	139	105	103	100	105	106	109	115	111	114	110	112
			△ 2	△ 5	△ 2	6	17	12	3	0	△ 3	11
精密機械器具製造業	139	33	31	32	27	23	22	29	33	29	31	30
			△ 2	4	△ 2	△ 6	△ 11	△ 5	△ 2	△ 8	△ 5	2
電気機械器具製造業	191	97	96	103	93	87	88	93	92	91	96	92
			△ 1	4	△ 6	△ 16	△ 15	△ 5	△ 7	△ 4	8	△ 2
情報通信機械器具製造業	191	31	27	28	31	26	27	31	35	27	25	28
			△ 4	△ 6	3	3	3	4	4	△ 4	△ 1	5
電子部品・デバイス製造業	96	62	65	62	62	62	69	74	69	71	74	63
			3	0	0	0	△ 3	4	11	12	11	△ 1
輸送用機械器具製造業	96	95	96	90	94	101	104	98	101	98	100	113
			1	3	9	14	14	△ 4	△ 3	△ 2	5	17

(注) 1. 資料出所：総務省「労働力調査」

2. 下段は前年(同月)比の増減

③ 雇用形態別雇用者数の動向

雇用形態別の雇用者数を総務省「労働力調査」でみると、正規の職員・従業員の比率が低下する傾向が続いている。2004年1～3月期と2005年1～3月期を比較すると、雇用者数は、5,333万人から5,324万人へと減少している。このうち、正規の職員・従業員は3,380万人から3,333万人へと47万人減少し、雇用者に占める割合は63.4%から62.6%へと縮小している。これに対して、正規以外の職員・従業員は、1,555万人から1,591万人へと36万人増加し、その割合は29.2%から29.9%へと拡大している。このうち、パート・アルバイトは1,106万人から1,095万人へと減少しているが、派遣社員は62万人から95万人へと33万人増加している。(図表25)

図表25 雇用形態別雇用者数の変化

(万人・%)								
	2002年		2003年		2004年		2005年	
雇用者	5,297	(100)	5,317	(100)	5,333	(100)	5,324	(100)
役員を除く雇用者	4,891	(92.3)	4,941	(92.9)	4,934	(92.5)	4,923	(92.5)
正規の職員・従業員	3,486	(65.8)	3,444	(64.8)	3,380	(63.4)	3,333	(62.6)
正規以外の職員・従業員	1,406	(26.5)	1,496	(28.1)	1,555	(29.2)	1,591	(29.9)
パート・アルバイト	1,023	(19.3)	1,092	(20.5)	1,106	(20.7)	1,095	(20.6)
派遣社員	39	(0.7)	46	(0.9)	62	(1.2)	95	(1.8)
契約社員・嘱託	218	(4.1)	226	(4.3)	257	(4.8)	277	(5.2)
他	126	(2.4)	132	(2.5)	130	(2.4)	124	(2.3)

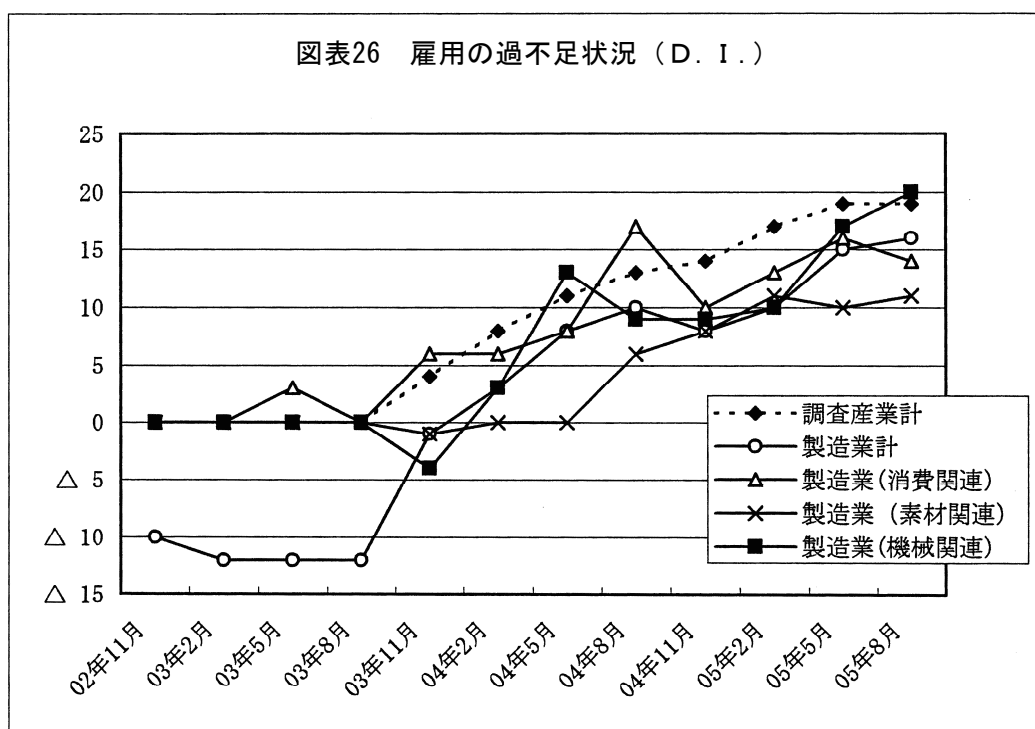
資料出所：総務省「労働力調査」詳細集計各年の1～3月期

④ 雇用の過不足状況と採用状況

厚生労働省「労働経済動向調査」で雇用の過不足状況を不足から過剰を引いたD.I.値でみると、2005年8月には調査産業計で10ポイントの不足超過となった。産業別には、消費関連製造業が14ポイント、素材関連製造業が11ポイント、機械関連製造業が20ポイント、それぞれ不足が過剰を上回り、2004年以降、雇用の不足感が強まっている。2005年8月調査を職種別にみると、専門・技術職31ポイント、技能工が23ポイントなど、管理職を除くすべての職種で不足超過となっている。(図表26、27)

厚生労働省「大学卒業者就職状況調査」(2005年10月1日現在)「高校・中学新卒者の就職内定状況等(2005年9月末現在)」によると、2006年新規学卒者の内定状況は、大学新卒者では前年同期比4.5ポイント上回り、高校新卒者は前年同期比5.1ポイント上回り、新卒者の採用が拡大している。

図表26 雇用の過不足状況（D. I.）



(注)1. 資料出所：厚生労働省「労働経済動向調査」

2. () は前年同期の数値。ただし、2004年2月以降、日本標準産業分類が変更になったため、範囲が異なる。

3. D. I. は、「不足」－「過剰」。

図表27 職種別の過不足状況（D. I.）

(単位：ポイント)

	管理	事務	専門・技術	販売	サービス	運輸・通信	技能工	単純工
2004年 8月調査	△7	△1	25	18	19	10	18	11
11月	△4	0	28	20	15	13	18	7
2005年 2月	△3	1	30	23	18	17	21	8
5月	△3	2	30	25	21	15	23	6
8月	△1	4	31	22	22	16	23	11

(注)1. 資料出所：厚生労働省「労働経済動向調査」

2. D. I. は、「不足」－「過剰」。